

行政視察報告書

令和7年8月1日

呉市議会議長 殿

呉市議会議員

林田 浩秋

梶山 政孝

渡辺 一昭

田中 みわ子

佐伯 航一郎

片岡 隆行

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和7年7月23日（水）～7月25日（金）

2. 調査項目

東京都 江東区 有明アーバンスポーツパークについて

神奈川県 横浜市 UR都市再生機構の取組等について

大阪府 四條畷市 人事戦略基本方針について

3. 参加議員

林田浩秋，梶山政孝，渡辺一照，田中みわ子，片岡慶行，佐伯航一郎

4. 随行者

議会事務局次長兼議事課長 悦木真理

東京都江東区

■調査項目

有明アーバンスポーツパークの現地視察

■調査対応者

T S P 太陽㈱ 開業準備副責任者 岩田彰徳

T S P 太陽㈱ プロデュース事業部 コンサルティング制作部 鈴木辰弥

■調査期日

令和7年7月23日（水）14時20分～16時20分

■調査目的

今後の呉市における公園等の利活用や、アーバンスポーツをはじめとしたスポーツ環境の整備、そしてそれらと連携する飲食等施設のを検討することを目的とする。

■調査内容

【施設概要】

「有明アーバンスポーツパークは、有明レガシーエリアの中で、東京2020大会のレガシーを活かし、アーバンスポーツの盛り上がりを引き継ぎ、発展させるとともに、アーバンスポーツを体感できる場として、地域のにぎわい創出に貢献することを目的」としている。（東京都スポーツ推進本部より引用）

コンセプトは「跡地を、みんなで遊べる聖地へ。」

スケートボードパークなどのレガシーゾーンに加えてモンスタージャングルやピックアップコートなど多くの人を楽しめるレジャー設備、レストランやショップなどを備えた複合レジャー施設である。そのため、多様な目的を持つ来場者を呼び込み、滞在時間を延ばすことで、収益性と集客力の向上を図っている。

【スポーツ施設・設備概要】※各項の設備紹介は有明アーバンスポーツパーク HPより引用

① スケートボードパーク

街中にあるような階段や手すり、坂などを模した直線的なセクションを配したコース「ストリート」（約 51m×37m）と、湾曲した曲線的な形状でくぼ地状のコース「パーク」（約 51m×33m）を有する本格的なスケートボードパークです。両コースとも、レギュラー・グーフィーどのスタンスの選手にも滑りやすいように、公平性が配慮されたコースになっています。また十分な広さのフラットエリアを備え、初心者の方からご利用いただけます。スケートボードなど各種レンタルもごさいます。

② ボルダー棟

高さ 5 メートル以下の壁に設定されたコースを登るスポーツクライミング「ボルダー」の専用施設です。1 面約 35m 幅のウォールが 2 面あり、初心者から上級者までお楽しみいただける多彩なルートをご用意しています。

③ 3×3 バスケットボールコート

3 x 3 バスケットボール(3 人制バスケットボール)専用コートです。従来より 3 人で行う「3 on 3」は街中や公園で行うアーバンスポーツとして親しまれてきました。

雨天でも利用可能な屋根付きコート 1 面と屋根なしコート 1 面の 2 面のコートを設置しています。

コート利用がない時間帯は、個人でのご利用も可能です。

3 x 3 専用ボールなど各種レンタルもごさいます。

クライミングシューズなど各種レンタルもごさいます。

④ ブリリアランニングスタジアム

全長約 100m のトンネル状の構造内部に 90m のランニングトラックを 6 レーン設けた全天候型ランニング練習場です。スポーツの利用を念頭に置いて車椅子でも利用できるバリアフリー構造となっています。Xiborg 社による競技用義足の研究所が本施設内に開設され、子ども向けかけっこ教室を開催します。

⑤ モンスタージャングル

綱渡りや丸太渡り、縄梯子渡りにジグザグ平均台など全 52 種類もの多彩でスリリングな冒険アイテムを空中で楽しむことができる、全長 約 24m×幅 約 12m×高さ 約 15mの巨大なアスレチック遊具です。全長約 12mまで上ることができる「おとなゾーン」と敷地内から見守ることのできる「こどもゾーン」に分かれて、おとなからこどもまで楽しむことができる施設です。

※身長 122cm 以下はこどもゾーンの使用のみ

⑥ ピックルボールコート

東京初のピックルボール専用コートです。

屋外ハードコート仕様、ナイター照明完備の 2 面コートで、夜間も快適にご利用いただけます。

【その他施設・設備概要】※有明アーバンスポーツパークHPより引用

- ランニングスタジアム、モンスタージャングル受付、ランニングステーション
- ドッグラン、ドッグカフェ、ドッグサロン、ドッググッズショップ
- Day Camp & BBQ
- グリーンショップ
- バーガーショップ
- フードホール
- スムージースタンド&バー
- ピックルボールコート、カフェ、ショップ
- スポーツテクノロジーの研究所、スポーツ義足のレンタル

■視察を終えて

呉市では現在、呉ポートピアパーク及び天応公園の再整備としてアーバンスポーツ施設の整備が進行中であるとともに、音戸の瀬戸公園や堺川沿い中央公園など、新たな公園整備の在り方について議論が進行しているところである。

今回視察した有明アーバンスポーツパークの参考となった部分として、既存の設備に加えてより多くの利用を促すために珍しい「モンスタージャングル」や「ピックルボールコート」のレジャー設備、世間の注目度の高い飲食施設など、誰もが親しめ利用でき、集客を見込める空間となるよう全体の設計がされているところである。近年、アーバンスポーツは注目を集めているが、スポーツクラブなどによる育成に取り組んで競技人口・利用者の拡大に向けた取組が大変重要であると感じた。また、モンスタージャングルやピックルボールは、その物珍しさから人気の施設であり、議員メンバーも大変興味を引かれた。

有明アーバンスポーツパークは全体的に採算をとるためによく設計されていた。
呉市においてもアーバンスポーツ施設単体としてではなく、トータル的な設計が
重要であり、今後のまちづくりにおいてもこれらを考慮することが必要である。

【視察の様子】



神奈川県横浜市

■調査項目

UR都市機構の取組等について

■調査対応者

UR都市機構 統括役 盛谷幸一郎
UR都市機構 資金管理役 熊谷智哉
UR都市機構 ウェルフェア推進部 計画推進課 課長 高橋健
UR都市機構 ウェルフェア推進部 企画課 高草千枝
UR都市機構 住宅経営部 企画課 主幹 福田明寛
UR都市機構 スtock事業推進部兼住宅経営部Stock活用・再性室
主幹 川田浩史
UR都市機構 スtock事業推進部 企画課 田村宣喜

■調査期日

令和7年7月24日（木）10時00分～12時00分

■調査目的

今後の呉市における質の高い住生活環境の整備、公営住宅の集約化等の在り方を調査研究することを目的とする。

■調査内容

① 独立行政法人 都市再生機構について

- 機構の公共性、中立性、ノウハウを活かし、基本構想の立案から事業計画の策定、関係者間の段階的な協議や連携等のコーディネートや、民間事業者・地方公共団体・まちづくりの担い手等と連携して事業を実施することにより、政策的意義の高い都市再生を推進
- UR賃貸住宅Stockの多様な活用を促進し、幅広い世代や多様な世帯が安心して暮らし続けられる住環境の実現や、多核性・包括性を有する社会の実現に寄与するなど、社会課題の解決に貢献
- 東日本大震災からの復興に係る業務を実施するとともに、これまでに培った経験を活かして、地方公共団体等の災害時の円滑な対応に向けた支援や災害発生時の復旧・復興支援を行う。
- 都市再生
 - ・政策的意義の高い都市再生の推進
 - ・国際競争力と魅力を高める都市の再生
 - ・地域経済の活性化とコンパクトシティの実現を図る地方都市等の再生

- ・防災性向上による安全・安心なまちづくり
- ・都市開発の海外展開支援

- 賃貸住宅

- ・UR賃貸住宅ストックの多様な活用
- ・UR賃貸住宅を活用したスマートコミュニティの形成
- ・ストックの活用・再生による良質な住まい・まちづくり
⇒今回の視察分野

- 災害対応支援

- ・地方公共団体等の防災力向上への支援と 災害からの復旧・復興の推進
- ・東日本大震災からの復興に係る業務の実施
- ・災害からの復旧・復興支援

- UR賃貸住宅の分布と年代別ストック

- ・UR賃貸住宅は主に4大都市圏に分布（1,408団地、69.5万戸）
- ・築40年以上経過する住宅が全体の約6割以上でストックの高経年化が進展
- ・UR団地では、日本全体よりもさらに早期に高齢化が進展している。

② UR賃貸住宅におけるストック再生等の取組みについて

事例① 赤羽台団地

- 団地建替えを契機に、北区等と連携し、地域に必要とされる多様な機能を導入するなど、地域に開かれた団地への再生を実現
- 区有地とUR所有地からなるB地区では、区と連携し、都市計画変更のうえ、一体的に開発できる事業者を共同で公募し、商業・住宅等用地を供給やまちづくりの課題解決等に大きく貢献

事例② 花畑団地

事例③ 澄川団地

事例④ 日の里団地

事例⑤-1 民間連携による商品性の向上

- 無印良品、イケアとの連携による取組

事例⑤-2 民間連携による住棟活用

- 旧東綾瀬団地（昭和30年代建設）の住棟2棟とその敷地
⇒UR都市機構・民間連携により「まるごとリノベーション」
⇒2020年2月 企画型賃貸住宅「いろどりの杜」として供用開始

事例⑤-3 民間連携による団地まるごとリノベーション

- UR都市機構と無印良品の住空間事業部門を担う「株式会社MUJI HOUSE」は「MUJI×UR団地まるごとリノベーションプロジェクト」を港南台かもめ団地において行い、住都内改修や集会所、屋外環境の整備などを丸ごとリノベーションを行っている。

③ UR賃貸住宅を活用した多様な世代がつながり交流するミクストコミュニティの形成

- UR賃貸住宅の地域医療福祉拠点化について（原稿の住生活基本計画を踏まえて）
- URは少子高齢化への対応や地域包括ケアシステムの構築に資することを目的に、平成26（2014）年度から「地域医療福祉拠点化」を推進
- 拠点化施策の3本柱

（1）地域における医療福祉施設等の充実の推進

団地内の敷地や賃貸施設に医療・福祉施設等を誘致し、地域における医療・福祉施設等を充実

事例）ハマミーナ、ブランチ茅ヶ崎、しろやま公園（浜見平団地）団地の建て替えに併せ、公民連携事業等により、地域包括支援センター等の公共施設、保育施設の複合施設（ハマミーナ）及びNPO法人の活動拠点等を備えた商業施設（ブランチ茅ヶ崎・3施設）を誘致、また、防災・交流機能を有した公園も整備し、地域の魅力・価値の向上に寄与

（2）高齢者等多様な世代に対応したい住環境の整備

高齢者多様な世代の方が安心して住み続けられるよう多世代のニーズに合った住宅の整備やバリアフリー化の促進、生活支援アドバイザーの配置を推進

（3）若者世帯・子育て世帯等を含むコミュニティ形成

団地の屋外空間や施設、集会所等を活用し、多世代交流の機会の創出や生活支援サービス機能を導入

事例）集会所を活用した交流拠点の整備（社レール東豊中／大阪府豊中市）

集会所をリノベーションして「本で繋がるコミュニティスペース」を整備。地域住民の誰もがぶらっと立ち寄って、読書や勉強、おしゃべりできるコミュニティスペースとして活用されている。

事例）賃貸施設を活用したコミュニティカフェ「はらの木」（原／福岡県福岡市）

団地の管理開始（昭和42年6月）と同時に開園した大原幼稚園が、長く地域に寄り添ってきた幼稚園として地域に貢献したいという思いから賃貸施設でコミュニティカフェ「はらの木」をオープン（令和6年6月）お店のメニューづくりから運営、イベントの企画まで、幼稚園の保護者と地域にお住まいの方が共創することにより、多世代の方の居場所として機能

事例）民間企業と連携した屋外環境を活用した交流拠点の整備（袖ヶ浦／千葉県習志野市）

㈱ぼーねるんどと連携し、団地の屋外でのイベント実施や、広場

にフィットネス器具を整備し交流の場を創出。整備後に器具を使ったエクササイズ教室を定期的の実施することで利用促進に努めた。

事例) もUR子育てサポーター事業の展開

子育て世帯の相互交流や地域のネットワークづくりに資するイベント等の企画・開催

イベントに合わせ、日々の子育ての相談や、行政サービスの紹介等の相談対応を実施

【参照】UR都市機構説明資料より

■呉市での展開の可能性

UR都市機構の取組は、地方の人口減少や都市への流出、地域コミュニティの希薄化、少子高齢化といった社会課題に対し、呉市が直面する課題解決に非常に参考となる内容であった。

特に地域医療の副拠点化の取組は、様々な関係者を巻き込むことで、呉市の旧町地域でも発展の可能性があると感じた。また、具体的な団地再生の事例は、呉市の市営団地集約化などの議論において、多くの示唆に富むものであったため、今後の議論で積極的に取り入れていきたい。

なお、国が定める「住生活基本計画」を呉市が策定していないことを踏まえ、今後、計画策定の是非を含めて議論を促し、市民の質の高い住生活環境の整備に取り組んでいきたい。

【視察の様子】



大阪府四條畷市

■ 調査項目

人事戦略基本方針について

■ 調査対応者

四條畷市議会 議長 藤本美佐子

四條畷市総務部人事課 課長 川崎有紀

課長代理兼主任 森康平

■ 調査期日

令和7年7月25日（金）9時00分～10時00分

■ 四條畷市の概要

人 口：53,696人（令和7年6月末時点）

世帯数：25,198世帯（令和7年6月末時点）

■ 調査目的

今後の呉市における職員・組織の活性化等の在り方を調査・研究を目的とする。

■ 調査内容

四條畷市は 職員採用の在り方や組織改善に向けた取組等、人材育成の方針にとどまらず、四條畷市における人事領域全般にわたる理念、方向性を示すため、平成20（2008）年に策定した「四條畷市人材育成基本方針」を全面的に見直し、令和5（2023）年4月に「四條畷市人事戦略基本方針」を策定した。

ビジョンを「市民中心のまちづくり」、組織運営理念を「日本一前向きな市役所」と定め、「職員一人ひとりが、ビジョンを念頭に、組織運営理念に込める想いを自身の言葉で語れるものとし、組織一丸となって継続的な取組を進め、その実現を目指します」としている。その実現に向けて、人事ポリシーを倫理・規律／挑戦・共感・連携としている。また人事戦略推進にあたっては人材要件フレームを定めて活用している。職員に求められる役割と能力を職員に分かりやすい形で明確化を図って人事施策の推進にあたっている。

特筆すべき取組として組織改善クラウドの導入し、職員意識調査（年3回132問）によって組織エンゲージメント（組織に対する職員の共感度合）を定量化することで組織改善に活用している点である。このシステムは約10,060社以上のデータベースから自組織のポジションを把握することができる。そのうえ各組織の強み・弱み等の傾向を、部署別や役職、年次など、横断的に分析可能である。

これによってPDCAサイクルをまわすことで、ファクトベースでの打ち手の立案を行うとともに、外部からのサポートを得ながら組織改善を行っていると評価して

いる。この取組によって全体的にエンゲージメントを向上させており、人事の目標の指標として採用している。

人材確保にあたってはWEB面接の導入、ビデオ面接の導入といった応募エリアの拡大、積極的な中途採用の実施、公務員を志望していない人など多様な人材への積極的なアプローチの実施といった応募対象者の拡大を図ることを行っていた。これによって大卒・民間出身者を中心に応募者が急増、現在では民間企業等職務経験者の割合が事務職全体の2割を超えている。

その他にも職員採用、職員研修、人材育成など、人事が整合性をもって一体的な取組を行っている。

■ 呉市での展開の可能性

呉市においては、職員・組織の活性化に取り組んでいる。しかし、KPI（重要業績評価指標）である「働きがい」は目標値に届かず、横ばいの状況にある。働き方改革推進プログラムなどの取組も、目標達成には至っていない。

このような現状に対し、民間企業が導入する組織改善クラウドの活用は、呉市においても展開可能性が高いと考える。これにより、組織のエンゲージメントを可視化し、科学的根拠に基づいた組織改善が可能となる。また、職員採用において筆記試験を廃止し、適性検査と面接を重視するという先進的な方針には大変驚かされた。採用の強化だけでなく、働く職場の在り方や職員の育成もバランスよく取り組むことが不可欠である。

今回の事例及び総務省の「人材育成・確保基本方針策定指針」を参考に、呉市も人材確保・人材育成・働き方改革を一体的に見直し、戦略的に推進すべきである。

【視察の様子】

